

平成29年度 事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

1 事業の成果

協力雇用主開拓や就労支援事業を実施する50の都道府県就労支援事業者機構に対し、事業推進のための指導、助言及び費用助成を行った。

就労支援対象者に対しては、保証人の得られない者に対する身元保証及び就労自立に係る費用の助成を行った。

雇用の受け皿を拡大するため、出所者等の雇用に理解を得るための周知啓発用広報紙・リーフレットを作成配布するとともに法人会員向け矯正施設等見学会を実施した。また、農業分野やソーシャルビジネスなど新しい分野の雇用受け皿の開発のための会議を行った。

厚生労働省「刑務所出所者等就労支援事業」を受託して、対象者の雇入れを促進するための「職場体験講習」「セミナー・事業所見学会」及び「トライアル雇用」の各事業を実施するとともに、就労支援対象者の多い大都市圏地域において求人開拓を実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
地方組織活動助成事業	都道府県機構に対する就労支援スタッフ配置費用の助成、協力雇用主による刑務所出所者等の雇用奨励及び支援に係る以下の事業 <ul style="list-style-type: none"> 協力雇用主の新規開拓及び刑務所出所者等の雇用の働きかけ 協力雇用主に対する給与支払いの助成等 矯正施設面接経費助成等 支援対象者への作業着、健康診断料の助成 就労支援セミナー・事業所見学会及び職場体験講習の企画・実施 協力雇用主の交流・研修・広報事業の実施 	29年4月1日 30年3月31日	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	280	刑務所出所者等の就労支援対象者 2,469人 協力雇用主等 15,870所	63,046
	地方別就労支援協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 組織体制等の充実強化及び就労支援事業の積極的推進を目的とした協議会の実施 	29年10月 29年12月	地方別全6所の更生保護関係機関	3	都道府県就労支援事業者機構従事者等 70人	2,553
	地方組織活動功労者の顕彰 <ul style="list-style-type: none"> 地方組織の運営及び就労支援事業に多大な功績のあった者に対する表彰または感謝状等の贈呈 	29年4月1日 30年3月31日	全国就労支援事業者機構	2	地方組織役員及び会員 7人	428
自立支援事業	就労自立に係る以下の費用助成 <ul style="list-style-type: none"> 資格及び免許取得等に係る費用の助成 就職後の生活自立に要する諸費用の助成 	同上	全国就労支援事業者機構	3	支援対象者 16人	3,148

身元保証事業	身元保証システムの実施 ・対象者の申し出により身元保証を行い円滑な就労を支援 ・身元保証を行った者により損失を被った雇用事業主に対する見舞金の支給	29年4月1日 ～ 30年3月31日	全国就労支援事業者機構	3	刑務所出所者等の就労支援対象者 2,173人 雇用事業主 111所	31,627
広報啓発・研究事業	ニューズレターの発行と配布による就労支援の広報啓発	発行・配布 (年4回)	全国就労支援事業者機構	2	会員及び更生保護関係機関他不特定多数	926
	矯正施設等見学会の実施	29年9月 ・ 30年2月	関東圏の矯正施設等	4	全国機構の法人会員 (希望者)60人	768
	再犯防止を図るための啓発・広報活動 ・パンフレット等の作成 ・企業訪問等	29年4月1日 ～ 30年3月31日	全国就労支援事業者機構	5	不特定多数の人及び企業等	3,639
	業界団体に対する協力雇用主登録推進活動 ・関係機関との連携による協力雇用主講演会・意見交換会の共催	29年10月 ・ 29年11月	業界団体	1	不特定多数	147
	農業分野等の雇用機会拡大を目的とする会議等の開催及び参画 ・ソーシャルファームジャパンサミットへの参画 ・シンポジウム「農と更生保護ネットワークin東京」の開催	ソーシャルファーム 29年10月 ・ 農と更生保護 30年2月	全国就労支援事業者機構	3	不特定多数	843
	刑務所出所者等就労支援事業 (受託事業)	職場体験講習委託費及び職場体験講習受講援助費の支給	29年4月3日 ～ 30年3月30日	全国就労支援事業者機構	2	(講習委託費) 職場体験講習委託先事業所 24所 (受講援助費) 職場体験講習受講者 23人
	試行雇用助成金の支給	同 上	全国就労支援事業者機構	2	トライアル雇用実施事業主 165件	20,804
	就労支援セミナー・事業所見学会の実施に係る諸手続き及び費用の支給	同 上	全国就労支援事業者機構	2	セミナーの講師等 73件	3,496
	協力雇用主等支援事業 ・雇用に係る周知や情報提供及び雇用管理に係る助言 ・支援対象者等専用求人の開拓 ・雇用の促進、協力雇用主等に対する支援策充実強化を図るための情報収集	同 上	東京、神奈川、愛知、大阪、福岡の各都府県就労支援事業者機構(再委託)	14	就労支援対象者 6,522人 協力雇用主等 3,759所	59,400

(2) その他の事業

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。